

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

吉原 和志 YOSHIHARA Kazushi

学歴等				
年月	事項			
昭和 56 年 3 月	東京大学法学部卒業			
職歴				
年月	事項			
昭和 56 年 4 月 昭和 59 年 7 月 平成 10 年 6 月 平成 12 年 4 月	東京大学法学部助手（～昭和 59 年 3 月） 東北大学法学部助教授（～平成 10 年 5 月） 東北大学法学部教授（～平成 12 年 3 月） 東北大学大学院法学研究科教授（大学院重点化に伴う配置換）（現在に至る）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 『新版注釈会社法(10) 社債 1』	共著	昭 63 年 8 月	有斐閣	198 頁－203 頁 商法 336 条の注釈 総頁数 311 頁
2. 『新版注釈会社法(11) 社債 2』	共著	平成元年 5 月	有斐閣	512 頁－533 頁 担保 附社債信託法 91～96 条の注 総頁数 604 頁
3. 「株式の大量取得・保有と開示制度」 『竹内昭夫先生還暦記念・現代企業法の展開』	共著	平成 2 年 1 月	有斐閣	掲載頁（725 頁－774 頁） 総頁数 797 頁
4. 「英米における債券振替決済制度」 財団法人 資本市場研究会編『大口取引に係る株式委託手数	共著	平成 5 年 11 月	資本市場研究会	掲載頁（203 頁－238 頁） 総頁数 397 頁

料の自由化について』				
5. 『会社法<現代青林講義>』	共著	平成7年4月	青林書院	278頁-297頁 酒巻俊雄=森淳二郎編 第8章 企業の結合・分割
6. 『証券取引法入門』	共著	初版平成7年6月、新訂版平成11年7月、新訂第2版平成15年4月	商事法務研究会	総頁数436頁 近藤光男=吉原和志=黒沼悦郎の共著(担当部分は明示していない。)
7. 「金融機関の証券業務」 『鴻常夫先生古希記念・現代企業立法の軌跡と展望』	共著	平成7年7月	商事法務研究会	893頁-929頁 総頁数963頁
8. 「取締役の経営判断と株主代表訴訟」 近藤光男=小林秀之編 『株主代表訴訟大系』	共著	平成8年12月	弘文堂	78頁-121頁 総頁数521頁
9. 『新版注釈会社法第2補巻』	共著	平成8年12月	有斐閣	255頁-258頁、373頁-383頁 商法336条、担保附社債信託法89・91・92・95条の注釈 総頁数438頁
10. 「健康保険の契約条項—NAIC統一条項法を中心として」 山下友信監修 『米国における私的健康保険法の研究』	共著	平成9年4月	財団法人安田火災記念財団	11頁-33頁 総頁数122頁
11. 「ディスクロージャーの簡素化・効率化」 証券取引法研究会国際部会編『欧米に於ける証券取引制度の改革』	共著	平成10年8月	日本証券経済研究所	3頁-25頁 総頁数253頁
12. 『会社法1・2』	共著	初版平成11年4月、第2版補訂版平成13年1月、第3版平成14年4月、第4版平成15年4月、第4版補訂版平成16年3月、第5版平成17年4月	有斐閣	総頁数283頁、(吉原和志=前田雅弘=黒沼悦郎=片木晴彦)、編者の一人として全体を分担
13. 『新版注釈会社法第4補巻』	共著	平成12年4月	有斐閣	126頁-138頁、141頁-142頁、231頁-235頁、394頁-409頁 株式消却特例法6条・7条・9条、計算書類規則45条、有限会社法59条~63条の注釈

14. 「会社法の下での取締役会对会社責任」 『企業法の理論（江頭憲治郎先生還暦記念）[上巻]』	共著	平成 19 年 1 月	商事法務	521 頁 -548 頁、総頁数 700 頁
15. 『金融商品取引法入門』	共著	平成 21 年 4 月	商事法務	近藤光男＝吉原和志＝黒沼悦郎の共著 （担当部分は明示していない。）
16. 『金融商品取引法入門 [第 2 版]』	共著	平成 23 年 1 月	商事法務	近藤光男＝吉原和志＝黒沼悦郎の共著 （担当部分は明示していない。）
17. 『金融商品取引法入門 [第 3 版]』	共著	平成 25 年 3 月	商事法務	近藤光男＝吉原和志＝黒沼悦郎の共著 （担当部分は明示していない。）
18. 「主代表訴訟によって追及し得る取締役等の責任の範囲」 『変革期の企業法（関俊彦先生古稀記念）』	共編著	平成 23 年 3 月	商事法務	81 頁 -114 頁 総頁数 712 頁
[論文]				
1. 「小規模閉鎖会社における内部紛争の法的解決——解散判決に代わる救済」	単著	昭和 58 年 7 月	ジュリスト	794 号 60 頁—67 頁
2. 「会社の責任財産の維持と債権者の利益保護——より実効的な規制への展望（1）（2）（3・完）」	単著	昭和 60 年 3 月・5 月・8 月	法学協会雑誌	102 巻 3 号 423 頁—491 頁、5 号 881 頁—977 頁、8 号 1431 頁—1531 頁
3. 「会社の責任財産の維持と債権者の利益保護——より実効的な規制への展望」	単著	昭和 60 年 7 月	私法	47 号 192 頁—198 頁
4. 「財務比率による配当規制の有効性——実証的研究の試み」	単著	昭和 61 年 10 月	企業会計	38 巻 10 号 1494 頁—1497 頁
5. 「株式公開買付の規制方法——アメリカにおける連邦および州の動向を中心として（1）（2）」	単著	昭和 61 年 8 月 昭和 62 年 6 月	法学 50 巻 法学 51 巻	3 号 327 頁—372 頁 2 号 283 頁—321 頁
6. 「取締役による従業員の引抜きと忠実義務違反」	単著	昭和 63 年 10 月	ジュリスト	920 号 34 頁—40 頁
7. 「州による企業買収規制の展開とその現況（上）（中）（下）」	単著	平成 2 年 5 月 平成 2 年 6 月 平成 2 年 7 月	商事法務 商事法務 商事法務	1216 号 9 頁—18 頁 1218 号 20 頁—28 頁 1221 号 14 頁—22 頁
8. 「自己株式取得規制の緩和に関する論点——取得目的の観点から（1）（2・完）」	単著	平成 4 年 12 月 平成 5 年 6 月	民商法雑誌 民商法雑誌	107 巻 3 号 325 頁—352 頁、108 巻 3 号 337 頁—371 頁
9. 「変態設立事項——商法 168 条 1 項」	単著	平成 5 年 1 月	法学教室	148 号 17 頁—20 頁

10. 「代表訴訟によって追及しうる取締役の責任の範囲」	単著	平成 5 年 5 月	商法の争点 I	156 頁-157 頁
11. 「完全子会社による親会社株式の高値買取り」	単著	平成 5 年 12 月	法学教室	159 号 31 頁-38 頁
12. 「株主の利益と従業員の利益」	単著	平成 6 年 5 月	判例タイムズ	839 号 160 頁-165 頁
13. 「株主代表訴訟」	単著	平成 7 年 1 月	法学教室	172 号 28 頁-30 頁
14. 「名板貸人の責任」	単著	平成 7 年 7 月	法学教室	178 号 13 頁-15 頁
15. 「敵対的企業買収と資本市場」	単著	平成 7 年 8 月	商事法務	1398 号 21 頁-30 頁
16. 「法令違反行為と取締役の責任」	単著	平成 8 年 4 月	法学	60 巻 1 号 1 頁-55 頁
17. 「株主有限責任の原則」	単著	平成 8 年 11 月	法学教室	194 号 14 頁-18 頁
18. 「債権者保護手続の合理化<商法等改正案の論点>」	単著	平成 9 年 5 月	企業会計	49 巻 6 号 752 頁-758 頁
19. 「株式の持合い」	単著	平成 9 年 8 月	商事法務	1466 号 14 頁-23 頁
20. 「手形の要式証券性」	単著	平成 9 年 9 月	法学教室	204 号 7 頁-10 頁
21. 「コーポレート・ガバナンスと取締役および取締役会」	単著	平成 11 年 1 月	東京株式懇話会会報	568 号 4 頁-38 頁
22. 「利益相反取引にもとづく取締役の責任—取締役会の承認を受けた場合と受けない場合」	単著	平成 16 年 1 月	法学	67 巻 6 号 1068 頁-1097 頁
23. 「取締役の対会社責任と代表訴訟」	単著	平成 16 年 5 月	ジュリスト	1267 号 62 頁-72 頁
24. 「ポイズン・ピル—いつ誰がどのように判断するのか」	単著	平成 17 年 7 月	ビジネス・レーパー・ト レンド	2005 年 7 月号 11 頁
25. 「株式会社の設立」	単著	平成 17 年 8 月	ジュリスト	1295 号 17 頁-26 頁
26. 「改正証券取引法と敵対的企業買収」	単著	平成 18 年 10 月	企業会計	58 巻 10 号 1542 頁-1550 頁
27. 「取締役等の会社に対する責任の範囲と性格」	単著	平成 21 年 11 月	『会社法の争点』（有斐閣）	154 頁-155 頁
28. 「商法から—取締役の任務懈怠責任（特集 民・商法の溝を埋める（1））」	単著	平成 24 年 12 月	法学セミナー	57 巻 12 号 14 頁-17 頁
[判例評釈]				
1. 「商法 578 条と運送人の不法行為責任—賠償額制限約款が重過失による不法行為責任に適用がないとされた事例」	単著	昭和 57 年 4 月	ジュリスト	764 号 125 頁-129 頁 （東京地判昭和 50. 11. 25・東京高判昭和 54・9・25）
2. 「取締役の報酬—取締役会が株主総会の決議	単著	昭和 57 年 4 月	ジュリスト	797 号 106 頁-108 頁

による役員全体の報酬最高限度額を超える報酬の支給を決議した場合における各取締役が受くべき報酬学の計算方法」				(福岡高判昭和55. 1. 31)
3. 「取消不能信用状の条件変更」	単著	昭和 60 年 2 月	商法(総則・商行為)判例百選 [第二版]	198-199 頁(東京地判昭和 52. 4. 18)
4. 「代表取締役の対第三者責任—会社再建不能時まで財産状態の把握を怠った場合」	単著	昭和 60 年 9 月	ジュリスト	843 号 126 頁-129 頁(東京地判昭和 56. 12. 25) 平成 6 年 7 月発行[第 3 版]210 頁-211 頁も同一。
5. 「有限会社の株式会社への組織変更認可申請」	単著	昭和 61 年 3 月	ジュリスト	855 号 113 頁-115 頁(岐阜地高山支決昭和 56. 12. 23)
6. 「三井鉱山自社株高値買戻し事件判決」	単著	昭和 61 年 11 月	法学教室	74 号 130 頁—131 頁(東京地判昭和 61. 5. 29)
7. 「有限会社に対する売掛債権の譲渡と譲渡人の取締役に対する有限会社法 30 条ノ 3 第 1 項に基づく損害賠償請求権の承継の成否」	単著	昭和 63 年 6 月	判例評論	352 (判例時報 1269) 号 46 頁-49 頁(最三小判昭和 62. 2. 17)
8. 「保険金支払と保険者の過失—電話により確認を図った場合」	単著	昭和 63 年 6 月	生命保険判例百選 [増補版]	254 頁-255 頁(鳥取地米子支判昭和 60. 3. 22)
9. 「公募株式の発行価額」	単著	昭和 63 年 12 月	新証券・商品取引判例百選	34 頁-35 頁(東京地判昭和 28. 2. 23)
10. 「取締役の注意義務と経営判断原則」	単著	平成 4 年 3 月	会社判例百選 [第五版]	(福岡高判昭和 5. 10. 8)
11. 「重複保険と約款規定」	単著	平成 5 年 2 月	商法(保険・海商)判例百選 [第二版]	32 頁-33 頁(高松高判昭和 58. 6. 16)
12. 「取締役の辞任の効果の発生時期」	単著	平成 5 年 10 月	商業登記先例判例百選	104 頁-105 頁(昭和 54. 12. 8 民事局第四課長回答)
13. 「重複保険と約款規定」	単著	平成 8 年 6 月	損害保険判例百選 [第二版]	22 頁-23 頁(高松高判昭和 58. 6. 16)
14. 「満期前の裁判上の手形金請求と遡求権の保全」	単著	平成 9 年 7 月	手形小切手判例百選 [第五版]	126 頁-127 頁(最二小判平成 5. 10. 22)
15. 「関税法・外為法に違反する不正取引・輸出につき取締役に注意義務・忠実義務違反があったとして寄与度に応じた責任が認められた事例」	単著	平成 9 年 7 月	法律時報別冊 私法判例リマークス [15] < 1997 [下] [平成 8 年度判例評論] >	103 頁-106 頁 日本航空電子工業事件(東京地判平成 8. 6. 20)

16. 「取締役の注意義務と経営判断原則」	単著	平成 10 年 9 月	会社判例百選 [第六版]	野村證券損失補填事件控訴審判決 (東京高判平成 7.9.26)
17. 「割引手形と買戻請求権」	単著	平成 16 年 10 月	手形小切手判例百選 [第六版]	190 頁 -191 頁 (最一小判昭和 51.11.25)
18. 「取締役の注意義務と経営判断原則」	単著	平成 18 年 4 月	会社法判例百選	122 頁-123 頁 (東京地判平成 16.9.28)
19. 「取締役の注意義務と経営判断原則」	単著	平成 23 年 9 月	会社法判例百選 [第二版]	108 頁-109 頁 (最一小判平成 22.7.15)
20. 「インサイダー取引規制 (1) —— 「契約の履行に関し知ったとき」	単著	平成 25 年 2 月	金融商品取引法判例百選	118 頁-119 頁 (最一小判平成 15.12.3)
[書評]				
1. 書評 憲法の可能性を追求する—只野雅人『憲法の基本原理から考える』(日本評論社)	単著	昭和 62 年 3 月	ジュリスト	879 号 155 頁
2. 「森淳二郎 吉本健一編『会社法 (エッセンシャル商法 1)』」	単著	平成 5 年 8 月	法学セミナー	38 巻 8 号 115 頁
3. 奥島孝康著『会社法の基礎——事件に学ぶ会社法入門』	単著	平成 6 年 6 月	法学教室	165 号 99 頁
[コンメンタール、辞典等の分担執筆]				
1. 『英米商事法辞典 [第二版]』	共著	平成 10 年 2 月	(商事法務研究会)	鴻常夫=北沢正啓編 修 約 130 項目
2. 『現代法律百科大辞典 (全 8 巻)』	共著	平成 12 年 3 月	(ぎょうせい)	伊藤正己=園部逸夫 編修代表 「銀行業 と証券業の分離」「銀行 子会社」「財務諸表」 「自己株式」「資本」
3. 『基本法コンメンタール・会社法 3 [2001 年版]』	共著	平成 13 年 12 月	(日本評論社)	67 頁—70 頁 商法 374 条ノ 19~374 条 ノ 22 の注釈
[シンポジウム、座談会]				
1. 「<シンポジウム>資本市場の展開と会社法の変貌」	単著	平成 8 年 4 月	私法 58 号 88~151 頁	平成 7 年 10 月、日本私法学会商法部会シンポジウムに報告者として参加
2. 「<シンポジウム>株主構成の変化と会社法制のあり方」	単著	平成 10 年 4 月	私法 60 号 106~161 頁	平成 9 年 10 月、日本私法学会商法部会シンポジウムに報告者として参加
他、座談会 2 編				

学会及び社会における活動等

年月	事項
昭和 61 年 10 月	日本私法学会運営懇談会委員（～平成元年 10 月）
平成 6 年 10 月	同上（～平成 8 年 10 月）
平成 8 年 1 月	通産省・ベンチャー資金調達環境整備研究会委員（～平成 8 年 6 月）
平成 11 年 5 月	宮城県地方労働委員会公益委員（～平成 14 年 3 月）
平成 12 年 5 月	法務省・法制審議会商法部会幹事（～平成 13 年 1 月）
平成 12 年 7 月	通商産業省・産業構造審議会臨時委員（～平成 12 年 11 月）
平成 12 年 8 月	郵政省・電気通信審議会専門委員（～平成 13 年 1 月）
平成 13 年 1 月	法務省・法制審議会会社法部会幹事（～平成 14 年 3 月）
平成 13 年 1 月	総務省・情報通信審議会専門委員（～平成 15 年 1 月）
平成 14 年 8 月	法務省・法制審議会会社法部会幹事（～平成 17 年 1 月）
平成 14 年 10 月	日本私法学会監事（～平成 20 年 10 月）
平成 17 年 4 月	法科大学院協会理事（～平成 20 年 3 月）
平成 16 年 7 月	仙台市資産等公開審査会委員（現在に至る）
平成 19 年 4 月	仙台弁護士会資格審査会委員（現在に至る）
平成 22 年 5 月	大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員（現在に至る）